



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルプス物流
 コード番号 9055 URL <https://www.alps-logistics.jp/jpn/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 臼居 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 管理副担当 兼 経理部長 (氏名) 亀田 智文 TEL 045-532-1982
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	100,741	△4.0	4,118	△12.8	3,886	△19.5	2,389	△4.4
2019年3月期	104,919	△0.1	4,722	△4.3	4,830	2.7	2,499	2.5

(注) 包括利益 2020年3月期 1,798百万円 (△15.2%) 2019年3月期 2,120百万円 (△39.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	67.61	67.45	5.2	5.0	4.1
2019年3月期	70.77	70.57	5.6	6.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	78,452	51,565	58.9	1,307.44
2019年3月期	75,604	50,521	59.5	1,274.53

(参考) 自己資本 2020年3月期 46,227百万円 2019年3月期 45,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,635	△3,062	△2,420	16,646
2019年3月期	4,607	△5,436	△1,678	15,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	9.00	-	9.00	18.00	635	25.4	1.4
2020年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00	707	29.6	1.5
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点では未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の連結業績予想を開示していません（添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 <次期の見通し>」をご覧ください）。

なお、業績予想につきましては、今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社（社名）兆普電子（上海）有限公司、除外1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	35,474,400株	2019年3月期	35,474,400株
2020年3月期	116,856株	2019年3月期	158,856株
2020年3月期	35,346,986株	2019年3月期	35,313,920株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	49,226	△4.3	2,208	△18.8	2,607	△23.4	2,016	△19.4
2019年3月期	51,431	0.5	2,718	△0.1	3,405	9.1	2,503	11.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	57.05	56.92
2019年3月期	70.89	70.69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	49,901	36,291	36,291	35,008	72.6	1,024.90	989.44	
2019年3月期	48,793	36,291	36,291	35,008	71.6	989.44	989.44	

(参考) 自己資本 2020年3月期 36,237百万円 2019年3月期 34,942百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年5月11日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料は、当日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結子会社の事業年度等に関する事項)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費を中心に景気が底堅く推移しましたが、後半には設備投資や外需の低迷により減速感が出ており、中国でも米中貿易摩擦の長期化の影響で景気の減速が継続しました。国内経済も輸出の低迷により成長が鈍化しています。また、第4四半期には新型コロナウイルスの感染拡大が影響し、グローバルに厳しい経営環境となりました。

このような事業環境下において、当社は中期基本方針を「進化する『最適物流』をより多くのお客様に」と定め、中期経営計画初年度の当期は、次の戦略・施策を推進し、グローバルにビジネスの拡大に努めました。

- ①G T B (Get The Business / 市場と商品の拡大) : HUB拠点の整備とネットワークの充実。車載向け事業体制の確立。
- ②G T P (Get The Profit / 間・直の生産性向上) : 自動化とTIEの導入による改善の進化。戦略投資の拡大と確実な刈り取り。
- ③G T C (Get The Confidence / 選ばれる会社) : 桁違い品質の実現。CSR体制の強化と活動の充実。

当連結会計年度の業績は、売上高100,741百万円(前期比 4.0%減)、営業利益4,118百万円(同 12.8%減)、経常利益3,886百万円(同 19.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,389百万円(同 4.4%減)となりました。

<セグメントの概況>

①電子部品物流事業

当事業の主要顧客である電子部品業界では、各種電子機器、自動車、産業用機器などの市況悪化を受けて荷動きが減少しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大による顧客の工場の操業停止、各国における様々な規制の強化もあり、2020年2月以降は中国、3月には主に北米・アセアンにおいて、貨物の取扱高に影響が出ました。一方で長期的な視点で見ると、5G(次世代通信規格)、IoT、自動車の電子化など、次世代技術の進展により、半導体や電子部品は、将来の需要の拡大が見込まれております。

当社グループでは、継続して電子部品の需要拡大が見込まれる地域を中心に、新たにHUB拠点の整備とネットワークの充実を進め、新規取扱貨物量の拡大に努めました。アセアン、南アジア地域においては、7月にタイで大型の新倉庫を竣工、営業を開始しました。欧州では、東欧展開の足掛かりとしてハンガリーに事務所を開設しました。更に、これまで拡充した拠点の充実を図ると共に、安定稼働と生産性向上に取り組みました。

また、車載関連物流強化策の一つとして、㈱ロジコム社と合弁会社を設立し、その海外展開の第一段階としてインドに現地法人を設立し、車載関連ビジネスの拡大を目指しております。

当連結会計年度の業績は、国内外で新規顧客の獲得に取り組みましたが、米中貿易摩擦などによる電子部品全体の荷動きが減少したことに加え、新型コロナウイルスの影響が拡大し、減収減益となりました。

当セグメントの売上高は51,400百万円(前期比 3.4%減)、営業利益は2,696百万円(同 19.6%減)となりました。

②商品販売事業

商品販売事業では、電子部品に関連する包装資材・成形材料・電子デバイスの販売を行っています。調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネス、物流改善を意識した包装資材の提案営業を進めております。

当連結会計年度におきましては、主に米国や中国でスマートフォン向けや車載関連向けの需要減や現地調達化に伴い売上高が減少しました。

当セグメントの売上高は24,207百万円(前期比 11.7%減)、営業利益は591百万円(同 18.4%減)となりました。

③消費物流事業

消費物流分野では、小売企業の宅配サービスや通信販売ビジネスの成長に伴って需要が拡大している一方、ドライバーを始めとする人材確保・育成が、業界全体の課題となっています。

このような事業環境において、当社グループで消費物流を担う㈱流通サービスは、消費物流の川上にあたる企業間物流の取り込み、メディカル・化粧品などの商品センター業務の拡大、生協宅配ビジネスの拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績は、化粧品関係の商品センター業務の拡販、第4四半期には生協関係の宅配需要が増加したことなどにより、増収増益を確保することができました。

当セグメントの売上高は25,133百万円(前期比 3.3%増)、営業利益は830百万円(同 29.3%増)となりました。

<次期の見通し>

当社の主要顧客である電子部品、自動車部品業界においては、5G（次世代通信規格）、自動車の電子化など、次世代技術の進展により半導体や電子部品は長期的には需要の拡大が見込まれます。昨年に引き続き、地域と市場・顧客の2つの軸でグローバルに業容の拡大を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が、顧客工場の稼働率や当社取扱貨物量に与える影響を精査中であり、現時点で合理的な見積もりが困難であるため、開示が可能となった時点で改めてご報告いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

前連結会計年度末と比較した当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

資産については、流動資産が、受取手形及び営業未収金が減少し、現金及び預金が増加したことから、78百万円増加しました。固定資産は、中国での中古倉庫取得や倉庫リース資産の計上などにより2,768百万円増加しました。これにより資産合計は、前連結会計年度末比2,847百万円増の78,452百万円となりました。

負債については、流動負債がリース債務の計上などによって1,336百万円増加しました。固定負債もリース債務の計上などにより467百万円増加し、負債合計は、前連結会計年度末比1,804百万円増の26,887百万円となりました。

純資産については、当社の配当金支払い、子会社における外部株主への配当金支払い、為替換算調整勘定の減少などがありましたが、利益確保により、前連結会計年度末比1,043百万円増の51,565百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末比0.6ポイント下降し58.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末と比べ1,476百万円増加の16,646百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、税金等調整前当期純利益の確保3,946百万円や減価償却費3,363百万円等により6,635百万円（前期比2,027百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3,062百万円（前期比2,374百万円の支出減）となりました。主な支出は、倉庫や自動化設備取得など有形固定資産の取得支出1,193百万円、ソフトウェアなど無形固定資産の取得支出1,053百万円、中国にて台湾系企業である兆普電子の持分取得による支出1,046百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,420百万円（前期比742百万円の支出増）となりました。主な支出は、当社の配当金支払671百万円、子会社での外部株主への配当金支払340百万円、リース債務の支払1,093百万円です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的に配当を行うことを第一に、その水準の向上に努めてまいります。配当の水準につきましては、①株主への利益還元、②将来の成長に向けての投資、③内部留保のバランスを考慮して決定することとしています。

当期の期末配当につきましては、期初計画通り1株当たり10円とする案を第56回定時株主総会に上程する予定です。年間では20円（前期比2円増配）の配当となります。

(4) 事業等のリスク

2019年6月20日に提出しました有価証券報告書において記載した事項のほか、新型コロナウイルスの感染拡大により、顧客の工場の操業停止などに伴い、当社取扱貨物量に影響が出ることがリスクとして予想されます。

当社は、新型コロナウイルス感染症の発生後間もない1月下旬に対策本部を立ち上げ、従業員の安全確保と事業継続に向けた対策をいち早く開始しました。社長を対策本部長として、グローバルに展開する現法と連携し、従業員の健康と安全の確保を最優先として、規制地域に勤務する社員への支援物資の手配や、間接部門での在宅勤務の開始などに取り組んでいます。事業面では、各国によって異なる規制に対応しながら、顧客のサプライチェーンの寸断が発生しないよう物流事業者としての責任を果たすべく、事業継続に取り組んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電子部品物流を主体とする当社及び国内外の子会社23社と、消費物流を主体とする国内子会社の㈱流通サービスによって構成されており、それぞれ専門分野に経営資源を集中して総合物流事業を展開しております。

電子部品関連の当社及び国内外の子会社では、「ものづくりを支える最適物流を追求し、豊かな社会の実現に貢献します」との企業理念を掲げ、事業領域を「電子部品を核とした総合物流サービス」と定めています。また、消費物流関連の㈱流通サービスでは、「地域社会の中で、消費者の暮らしに貢献できる消費物流に特化した総合物流企業を目指します」との企業理念を定めています。グループ各社は企業理念のもと連携して、中期・短期の経営計画を推進し、業容の拡大と企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題

<電子部品物流・商品販売>

電子部品関連の事業につきましては、主要顧客が属する電子部品産業は、さまざまな機器や自動車の電子化の進展、そして新興国需要の拡大によって、今後も成長が予想されております。一方で、商品やマーケットの変化に対応した最適地生産や生販合理化が進んでおり、顧客の物流改革ニーズは高度化かつ多様化しております。

このような事業環境において、電子部品関連の事業をドメインとする当社及び国内外の子会社では、2019年度より3カ年の第4次中期経営計画をスタートしました。中期基本方針を「進化する『最適物流』をより多くのお客様に」と定め、次の戦略・施策を推進し、グローバルにビジネスの拡大を図ってまいります。

- ①G T B (Get The Business / 市場と商品の拡大) : HUB拠点の整備とネットワーク充実、車載・産機市場向け事業体制確立、市場・地域に適合した商品力強化。
- ②G T P (Get The Profit / 間・直の生産性向上) : 社内外の技術・ノウハウの融合と深堀、戦略投資の拡大と確実な刈り取り、全社改善マインドと活動のレベルアップ。
- ③G T C (Get The Confidence / 選ばれる会社) : 社内外における「感じのいい会社」の追求、「桁違い品質」の実現、「環境・社会との調和」「ガバナンスの強化」。

目標とする経営指標として、中期・短期の経営計画で、事業別の売上高や営業利益などの損益目標を定め、P D C Aのサイクルにより計画達成を図っております。グローバル成長の度合いを測る指標として「外販比率（親会社であるアルプスアルパイングループ以外の売上構成比率）」、「海外売上比率」をKPIとしております。また、資本効率を意識した指標としてROE（自己資本当期純利益率）の向上に取り組んでまいります。

<消費物流>

消費物流分野では、個人宅配を活用したB to Cのマーケットが、人々のライフスタイルの変化やスマートフォン等の普及に伴う利便性の向上によって拡大を続けています。一方で、これに伴う貨物量の増加や即日配送サービスの普及などによって、物流インフラへの負荷増、特にドライバーや倉庫作業員の人手不足、コストアップなどの深刻な状況が続いております。

このような事業環境において、㈱流通サービスにおきましても、2019年度より3カ年の中期経営計画をスタートし、「持続的成長」「収益性改善」「現場力強化」に取り組んでまいります。

事業の運営体制や営業体制の強化を図り、主要顧客である生協向けビジネスの更なる拡大、シェアアップを図るとともに、「E C通販物流」の拡販・強化を進めております。また、業界課題である人手不足に対処すべく、採用力や教育制度の強化、働き方改革の推進によって、定着率の更なる向上を図り、人材の確保・育成につなげてまいります。

当社グループでは電子部品関連、消費関連それぞれの分野において、上記の戦略・重点施策を着実に実行し、更なるグローバル成長を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、親会社であるアルプスアルパイン株式会社の方針に従い、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,979	17,612
受取手形及び営業未収金	16,541	15,356
商品	1,694	1,706
貯蔵品	59	49
その他	2,656	2,288
貸倒引当金	△21	△24
流動資産合計	36,909	36,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 27,372	30,911
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,111	△18,411
建物及び構築物（純額）	11,261	12,500
機械装置及び運搬具	6,687	7,053
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,978	△5,975
機械装置及び運搬具（純額）	709	1,078
工具、器具及び備品	3,003	3,070
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,361	△2,479
工具、器具及び備品（純額）	642	591
土地	※ 16,765	16,729
リース資産	3,957	6,777
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,430	△2,705
リース資産（純額）	2,526	4,071
建設仮勘定	725	257
有形固定資産合計	32,629	35,228
無形固定資産		
その他	3,012	3,453
無形固定資産合計	3,012	3,453
投資その他の資産		
投資有価証券	293	80
繰延税金資産	1,088	1,190
その他	1,671	1,512
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,052	2,781
固定資産合計	38,694	41,463
資産合計	75,604	78,452

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,598	10,089
短期借入金	※ 2,107	2,815
リース債務	451	1,247
未払法人税等	860	610
賞与引当金	1,640	1,651
未払費用	1,920	1,846
その他	1,390	2,046
流動負債合計	18,969	20,306
固定負債		
長期借入金	900	—
リース債務	2,440	3,403
役員退職慰労引当金	58	62
退職給付に係る負債	2,240	2,433
その他	473	681
固定負債合計	6,112	6,580
負債合計	25,082	26,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	1,930	1,945
利益剰余金	40,548	42,291
自己株式	△110	△81
株主資本合計	44,717	46,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	△21
為替換算調整勘定	395	△66
退職給付に係る調整累計額	△158	△188
その他の包括利益累計額合計	293	△276
新株予約権	66	53
非支配株主持分	5,444	5,283
純資産合計	50,521	51,565
負債純資産合計	75,604	78,452

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	104,919	100,741
売上原価	※1 93,338	※1 89,888
売上総利益	11,580	10,853
販売費及び一般管理費	※2 6,858	※2 6,734
営業利益	4,722	4,118
営業外収益		
受取利息	53	64
受取配当金	25	6
為替差益	150	—
保険返戻金	65	68
その他	155	203
営業外収益合計	449	342
営業外費用		
支払利息	151	275
為替差損	—	171
支払手数料	131	54
その他	58	74
営業外費用合計	341	574
経常利益	4,830	3,886
特別利益		
固定資産売却益	※3 5	※3 10
負ののれん発生益	—	93
投資有価証券売却益	13	143
親会社株式売却益	58	—
受取保険金	7	4
補助金収入	6	—
その他	4	0
特別利益合計	95	252
特別損失		
固定資産除売却損	※4 34	※4 24
固定資産圧縮損	14	3
減損損失	255	160
その他	2	2
特別損失合計	306	191
税金等調整前当期純利益	4,619	3,946
法人税、住民税及び事業税	1,691	1,330
法人税等調整額	△100	△75
法人税等合計	1,591	1,254
当期純利益	3,028	2,692
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,499	2,389
非支配株主に帰属する当期純利益	529	302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110	△78
為替換算調整勘定	△773	△788
退職給付に係る調整額	△23	△26
その他の包括利益合計	※5 △907	※5 △893
包括利益	2,120	1,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,812	1,716
非支配株主に係る包括利益	308	82

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,349	1,930	38,685	△116	42,848
当期変動額					
剰余金の配当			△635		△635
親会社株主に帰属する当期純利益			2,499		2,499
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
自己株式処分差損の振替			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,862	5	1,868
当期末残高	2,349	1,930	40,548	△110	44,717

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	167	955	△143	980	55	5,531	49,416
当期変動額							
剰余金の配当						△395	△1,031
親会社株主に帰属する当期純利益							2,499
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
自己株式処分差損の振替							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110	△560	△15	△686	10	308	△368
当期変動額合計	△110	△560	△15	△686	10	△87	1,104
当期末残高	57	395	△158	293	66	5,444	50,521

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,349	1,930	40,548	△110	44,717
当期変動額					
剰余金の配当			△671		△671
親会社株主に帰属する当期純利益			2,389		2,389
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13			13
連結子会社の決算期変更に伴う増減			26		26
自己株式の処分				29	29
自己株式処分差損の振替		0	△1		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	14	1,743	29	1,787
当期末残高	2,349	1,945	42,291	△81	46,504

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	57	395	△158	293	66	5,444	50,521
当期変動額							
剰余金の配当						△340	△1,011
親会社株主に帰属する当期純利益							2,389
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							13
連結子会社の決算期変更に伴う増減							26
自己株式の処分							29
自己株式処分差損の振替							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△78	△461	△29	△570	△12	179	△403
当期変動額合計	△78	△461	△29	△570	△12	△160	1,043
当期末残高	△21	△66	△188	△276	53	5,283	51,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,619	3,946
減価償却費	2,287	3,363
減損損失	255	160
負ののれん発生益	—	△93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	106	175
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△15
受取利息及び受取配当金	△78	△70
支払利息	151	275
投資有価証券売却益	△13	△143
親会社株式売却益	△58	—
保険返戻金	△65	△68
固定資産除売却損	34	24
固定資産圧縮損	14	3
売上債権の増減額 (△は増加)	897	223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,211	△162
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△409	163
その他	△330	475
小計	6,304	8,299
利息及び配当金の受取額	78	69
利息の支払額	△143	△272
法人税等の支払額	△1,691	△1,537
保険返戻金の受取額	59	68
その他	—	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,607	6,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△400	△187
親会社株式の売却による収入	234	—
投資有価証券の取得による支出	△3	—
投資有価証券の売却による収入	25	242
有形固定資産の取得による支出	△3,939	△1,193
有形固定資産の売却による収入	14	9
無形固定資産の取得による支出	△1,236	△1,053
保険積立金の解約による収入	65	63
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による 支出	—	△1,046
その他投資活動による収入	125	315
その他投資活動による支出	△322	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,436	△3,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49	△60
長期借入金の返済による支出	△213	△129
リース債務の返済による支出	△483	△1,093
非支配株主からの払込みによる収入	—	80
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△635	△671
非支配株主への配当金の支払額	△395	△340
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,678	△2,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△377	△454
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,884	697
現金及び現金同等物の期首残高	18,054	15,170
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	778
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,170	※1 16,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.、ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.、ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (GUANGDONG) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (USA), INC.、DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.、SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.、ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.、ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.、ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS EUROPE GmbH、ALPS LOGISTICS VIETNAM CO., LTD.、ALPS LOGISTICS MEXICO EXPRESS, S. A. DE C. V.、TEDA ALPS LOGISTICS SHANGHAI CO., LTD.は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報の把握及び連結財務諸表の開示を行うため、連結会計期間より、連結決算日に仮決算を行う方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	1,610百万円	—百万円
土地	1,389 "	— "
計	3,000 "	— "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	60百万円	—百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	9百万円	4百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃金給与及び諸手当等	3,406百万円	3,112百万円
退職給付費用	100 "	99 "
役員退職慰労引当金繰入額	8 "	7 "
賞与引当金繰入額	337 "	318 "

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	10百万円
その他	0 "	0 "
計	5 "	10 "

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	除却	売却	計	除却	売却	計
建物及び構築物	17百万円	一百万円	17百万円	11百万円	6百万円	18百万円
その他	16 "	0 "	16 "	5 "	1 "	6 "
計	34 "	0 "	34 "	16 "	8 "	24 "

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△87百万円	49百万円
組替調整額	△72 "	△143 "
税効果調整前	△159 "	△94 "
税効果額	48 "	15 "
その他有価証券評価差額金	△110 "	△78 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△773 "	△788 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△60 "	△78 "
組替調整額	27 "	40 "
税効果調整前	△33 "	△37 "
税効果額	10 "	11 "
退職給付に係る調整額	△23 "	△26 "
その他の包括利益合計	△907 "	△893 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,474	—	—	35,474
合計	35,474	—	—	35,474
自己株式				
普通株式(注)1、2	166	0	7	158
合計	166	0	7	158

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	66
合計		—	—	—	—	—	66

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	317	9.00	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	317	9.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	317	9.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	35,474	—	—	35,474
合計	35,474	—	—	35,474
自己株式				
普通株式 (注)	158	—	42	116
合計	158	—	42	116

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少42千株は、ストック・オプションの行使によるものが20千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものが21千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	53
	合計	—	—	—	—	—	53

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	317	9.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	353	10.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	353	10.00	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	15,979百万円	17,612百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△809 "	△965 "
現金及び現金同等物	15,170 "	16,646 "

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
新規ファイナンス・リース取引による資産・ 負債の増加額	1,229百万円	1,677百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグローバル総合物流の包括的な戦略を立案し、国内及び海外における電子部品関連企業向けの物流事業及び商品販売事業並びに国内消費者向けの物流事業を展開しております。

したがって、当社は「電子部品物流事業」、「商品販売事業」及び「消費物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品物流事業」は、国内外における電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業を行っております。「商品販売事業」は、包装資材、成形材料及び電子デバイスの販売事業を行っております。

「消費物流事業」は、日本国内における消費者向けの貨物の運送、保管、流通加工等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、全社資産は、各事業セグメントへの配分は行っておりません。また、全社資産の減価償却費については、売上高比率等により、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,200	27,399	24,318	104,919	—	104,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	53,200	27,399	24,318	104,919	—	104,919
セグメント利益	3,354	725	642	4,722	—	4,722
セグメント資産	40,289	8,451	15,574	64,316	11,288	75,604
その他の項目						
減価償却費	1,478	99	710	2,287	—	2,287
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,765	28	1,128	3,922	1,628	5,550

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額11,288百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,628百万円は、全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,400	24,207	25,133	100,741	—	100,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,400	24,207	25,133	100,741	—	100,741
セグメント利益	2,696	591	830	4,118	—	4,118
セグメント資産	43,100	7,599	16,739	67,438	11,013	78,452
その他の項目						
減価償却費	2,547	88	726	3,363	—	3,363
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,912	2	872	3,787	780	4,567

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額11,013百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額780百万円は、全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
63,044	20,579	12,350	8,944	104,919

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア (本邦及び中国を除く)、欧州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
28,999	3,630	32,629

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプスアルパイン株式会社	9,754	電子部品物流事業及び商品販売事業

(注) アルプスアルパイン株式会社は、2019年1月1日にアルプス電気株式会社とアルパイン株式会社が経営統合し、商号変更したものであります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米	その他	合計
62,418	18,667	11,081	8,574	100,741

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし分類しております。

2 その他の区分に属する主な地域

アジア (本邦及び中国を除く)、欧州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
29,191	6,037	35,228

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルプスアルパイン株式会社	8,154	電子部品物流事業及び商品販売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
減損損失	255	—	—	—	255

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	全社・消去	合計
減損損失	160	—	—	—	160

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、電子部品物流事業において93百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、2019年7月1日付で兆普電子 (上海) 有限公司へ出資した際に発生したものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,274.53円	1,307.44円
1株当たり当期純利益	70.77円	67.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70.57円	67.45円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,521	51,565
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,511	5,337
(うち新株予約権 (百万円))	(66)	(53)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(5,444)	(5,283)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	45,010	46,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	35,315	35,357

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,499	2,389
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	2,499	2,389
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,313	35,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百 万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	99	83
(うち新株予約権 (千株))	(99)	(83)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,562	5,434
受取手形	692	681
営業未収金	7,876	8,006
商品	892	1,010
貯蔵品	34	31
前払費用	260	257
その他	1,746	1,577
貸倒引当金	△93	△77
流動資産合計	16,971	16,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,131	6,728
構築物	284	255
機械及び装置	225	676
車両運搬具	117	113
工具、器具及び備品	282	259
土地	14,474	14,474
リース資産	43	26
建設仮勘定	46	227
有形固定資産合計	22,606	22,761
無形固定資産		
ソフトウェア	2,607	2,837
その他	29	29
無形固定資産合計	2,637	2,866
投資その他の資産		
投資有価証券	293	80
関係会社株式	2,045	2,602
関係会社出資金	1,382	1,382
関係会社長期貸付金	2,050	2,400
繰延税金資産	505	520
その他	301	366
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,577	7,352
固定資産合計	31,821	32,981
資産合計	48,793	49,901

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	7,928	7,931
短期借入金	1,850	2,750
未払金	832	1,001
未払費用	575	518
未払法人税等	561	275
預り金	174	131
賞与引当金	762	776
その他	7	5
流動負債合計	12,692	13,389
固定負債		
長期借入金	900	—
退職給付引当金	132	147
資産除去債務	31	64
その他	27	8
固定負債合計	1,092	220
負債合計	13,784	13,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金		
資本準備金	2,029	2,029
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	2,029	2,030
利益剰余金		
利益準備金	307	307
その他利益剰余金		
別途積立金	14,350	14,350
繰越利益剰余金	15,960	17,304
利益剰余金合計	30,617	31,961
自己株式	△110	△81
株主資本合計	34,885	36,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	△21
評価・換算差額等合計	57	△21
新株予約権	66	53
純資産合計	35,008	36,291
負債純資産合計	48,793	49,901

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	51,431	49,226
売上原価	44,521	42,664
売上総利益	6,910	6,562
販売費及び一般管理費	4,191	4,354
営業利益	2,718	2,208
営業外収益		
受取利息	55	78
受取配当金	525	385
為替差益	121	—
受取手数料	87	69
雑収入	45	102
営業外収益合計	834	637
営業外費用		
支払利息	11	12
為替差損	—	143
支払手数料	131	54
雑支出	4	28
営業外費用合計	147	238
経常利益	3,405	2,607
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	6	—
受取保険金	7	4
親会社株式売却益	58	—
投資有価証券売却益	13	143
その他	—	0
特別利益合計	86	148
特別損失		
固定資産除売却損	4	1
投資有価証券売却損	0	2
固定資産圧縮損	14	3
特別損失合計	19	7
税引前当期純利益	3,473	2,748
法人税、住民税及び事業税	993	712
法人税等調整額	△23	19
法人税等合計	969	731
当期純利益	2,503	2,016

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	14,093	28,750	△116	33,013	
当期変動額										
剰余金の配当						△635	△635		△635	
当期純利益						2,503	2,503		2,503	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分						△0	△0	5	4	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1,867	1,867	5	1,872	
当期末残高	2,349	2,029	2,029	307	14,350	15,960	30,617	△110	34,885	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	167	167	55	33,236
当期変動額				
剰余金の配当				△635
当期純利益				2,503
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110	△110	10	△100
当期変動額合計	△110	△110	10	1,772
当期末残高	57	57	66	35,008

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,349	2,029	—	2,029	307	14,350	15,960	30,617
当期変動額								
剰余金の配当							△671	△671
当期純利益							2,016	2,016
自己株式の処分								
自己株式処分差損の振替			0	0			△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,343	1,343
当期末残高	2,349	2,029	0	2,030	307	14,350	17,304	31,961

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△110	34,885	57	57	66	35,008
当期変動額						
剰余金の配当		△671				△671
当期純利益		2,016				2,016
自己株式の処分	29	29				29
自己株式処分差損の振替		△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△78	△78	△12	△91
当期変動額合計	29	1,374	△78	△78	△12	1,282
当期末残高	△81	36,259	△21	△21	53	36,291

6. その他

役員の変動 (就退任予定日 2020年6月19日)

①新任取締役 (監査等委員である者を除く。) 候補

社外取締役 大橋 進 (現・監査等委員である取締役 (社外取締役))

②退任予定取締役 (監査等委員である者を除く。)

取締役 虫 明 俊 幸 (執行役員に就任予定)

取締役 栗 田 幸 武 (執行役員に就任予定)

取締役 寺 寄 秀 昭 (執行役員に就任予定)

取締役 神 田 隆 (執行役員に就任予定)

③監査等委員である新任取締役候補

社外取締役 西 川 菜緒子 (現・西川公認会計士事務所 公認会計士)

④退任予定監査等委員である取締役

社外取締役 大橋 進